

第7期町田市介護保険事業計画 2018年度 進捗状況評価結果

<目次>

1 主な取組の進捗評価結果一覧	1
2 基本目標・基本施策別 主な取組の進捗評価 集計結果	1
3 主な取組の進捗評価結果(詳細)	2
基本目標 1 地域の支え合いでいきいきと暮らしている	2
基本施策1 地域ネットワークの充実	2
基本施策2 地域の支え合いと介護予防の推進	3
基本目標2 支援が必要になっても住み慣れた地域で生活できている	6
基本施策3 認知症の人にやさしい地域づくりの推進	6
基本施策4 在宅療養を支える医療・介護連携の推進	8
基本施策5 在宅高齢者とその家族の生活の質の向上	9
基本目標3 よりよい介護保険サービスを適切に利用できている	11
基本施策6 介護保険サービスの基盤整備	11
基本施策7 介護保険サービスの質の向上と適正化	12
4 基本目標評価指標の進捗結果	16

第7期町田市介護保険事業計画 2018年度進捗状況評価結果について

1 主な取組の進捗評価結果一覧

基本目標	基本施策	取組の柱	主な取組	進捗評価	
1	1	(1)高齢者支援センターの機能の充実【重点】	① 高齢者支援センターの事業評価の充実 ② 地域ケア会議の役割の明確化	○ ○	
		(2)地域ネットワークづくりの強化	① 高齢者見守りネットワークの普及	○	
		(3)緊急時等の地域連携機能の強化	① 災害時の体制の整備・充実	○	
	2	(1)介護予防・生活支援サービスの創出【重点】	① 支え合い連絡会	○	
			② 地域活動団体型サービス	◎	
			③ 市基準型サービス	◎	
		(2)自立支援・重度化防止に向けた取組	① 介護予防ケアマネジメント	○	
			② 短期集中型サービス	○	
			③ 地域介護予防自主グループ支援	◎	
	(3)地域における介護予防の場づくり	② 町田を元気にするトレーニング(「町トレ」)	◎		
③ いきいきポイント制度		△			
④ 介護予防サポーター養成事業		◎			
⑤ 介護予防の普及啓発		○			
2	3	(1)認知症の人やその家族の視点を重視した取組の推進【重点】	① 認知症の人やその家族の居場所づくり ② 認知症サポーター養成講座事業 ③ 徘徊高齢者家族支援サービス事業	○ ○ ○	
		(2)認知症早期対応・受診の支援の充実	① 認知症早期受診支援 ② 認知症相談支援	○ △	
	4	(1)医療・介護連携の推進【重点】	① 医療・介護連携の推進	○	
		(1)在宅高齢者とその家族への支援の推進	① 家族介護者教室・家族介護者交流会の開催 ② 高齢者あんしんキーホルダー事業	○ △	
			(2)在宅継続に向けた居住環境改善の支援	① 住宅改修研修会の開催 ② 高齢者住宅対策設備改修給付事業 ③ 住宅改修アドバイザー派遣事業	○ △ △
	3	6	(1)地域密着型サービスの整備促進【重点】	① 地域密着型サービスの整備	○
			(2)多様な住まいや施設の確保	① 介護保険施設等の整備	○
		(1)介護人材の育成、確保、定着【重点】	① 介護人材開発事業の強化 ② 介護人材バンク機能の確立 ③ 多様な担い手の地域活躍推進	◎ ○ ○	
			(2)介護保険サービスの品質向上(事業所支援)	① 要介護度改善に伴うインセンティブ事業 ② 介護相談員派遣事業 ③ 福祉サービス第三者評価受審助成等事業 ④ 相談援助研修	△ ○ ○ ◎
				(3)適切な介護保険サービスの利用推進	① 介護保険サービスの適正化事業の推進 ② 認定調査員への支援 ③ 介護保険事業者に対する指導・助言 ④ 介護保険制度の周知

2 基本目標・基本施策別 主な取組の進捗評価 集計結果

基本目標	基本施策	進捗評価の構成割合		
		◎	○	△
1	地域の支え合いでいきいきと暮らしている	35.7%	57.1%	7.1%
	1 地域ネットワークの充実	0.0%	100.0%	0.0%
	2 地域の支え合いと介護予防の推進	50.0%	40.0%	10.0%
2	支援が必要になっても住み慣れた地域で生活できている	0.0%	63.6%	36.4%
	3 認知症の人にやさしい地域づくりの推進	0.0%	80.0%	20.0%
	4 在宅療養を支える医療・介護連携の推進	0.0%	100.0%	0.0%
	5 在宅高齢者とその家族の生活の質の向上	0.0%	40.0%	60.0%
	3 よりよい介護保険サービスを適切に利用できている	23.1%	69.2%	7.7%
6	介護保険サービスの基盤整備	0.0%	100.0%	0.0%
	7 介護保険サービスの質の向上と適正化	27.3%	63.6%	9.1%
合計		21.1%	63.2%	15.8%

<凡例>

- ◎…計画以上に進んでいる
- …計画どおり進んでいる
- △…計画どおり進んでいない

3 主な取組の進捗評価結果(詳細)

基本目標 1	地域の支え合いでいきいきと暮らしている
基本施策 1	地域ネットワークの充実

取組の柱(1) 高齢者支援センターの機能の充実【重点】

計画書p.48

主な取組① 高齢者支援センターの事業評価の充実				
評価	指標	-		進捗評価
		目標値	実績値	
	2018年度	継続	継続	○
	2019年度			
2020年度				
2018年度の具体的な取組・成果	<p>・厚生労働省が示した全国統一の評価指標を基に評価を行い、必要な改善を行いました。また、2018年度は、これまで実施していた仕様書に関わる業務の評価に加え、毎年高齢者支援センターが作成する事業計画書の実施状況を評価し、翌年の計画書に反映しました。</p>			
課題および今後の方向性	<p>引き続き、高齢者支援センターの事業の質の向上に生かすために実施していきます。</p>			
主な取組② 地域ケア会議の役割の明確化及び内容の充実				
評価	指標	-		進捗評価
		目標値	実績値	
	2018年度	拡充	拡充	○
	2019年度			
2020年度				
2018年度の具体的な取組・成果	<p>・地域ケア会議の役割や実施方針を明確化するために作成した「町田市地域ケア会議運営ガイドライン」に沿って、高齢者支援センターが地域ケア会議を開催しました。</p>			
課題および今後の方向性	<p>・都度、「町田市地域ケア会議運営ガイドライン」の改正を行い、内容の充実を図ります。</p>			

取組の柱(2) 地域ネットワークづくりの強化

計画書p.49

主な取組① 高齢者見守りネットワークの普及				
評価	指標	高齢者見守りネットワーク実施の町内会・自治会数(累計)		進捗評価
		目標値	実績値	
	2018年度	54ヶ所	56ヶ所	○
	2019年度	56ヶ所		
2020年度	58ヶ所			
2018年度の具体的な取組・成果	<p>・新たに4つの町内会・自治会が見守り支援ネットワークを構築し、累計として56町内会・自治会で見守り支援ネットワークが実施されています。</p> <p>・市民に見守りの普及啓発を図るため、高齢者見守り活動普及啓発講座を33回実施しました。また、地域ごとだけでなく市全体で、見守り活動を実施している団体同士の交流会を開催しました。</p>			
課題および今後の方向性	<p>・引き続き、見守り活動を実施している町内会自治会への支援を行うとともに、地域で様々な取組を行っている自主グループにも普及啓発を行い、地域での見守りの目を広げていきます。</p>			

取組の柱(3) 緊急時等の地域連携機能の強化

計画書p.49

主な取組① 災害時の体制の整備・充実				
評価	指標	-		進捗評価
		目標値	実績値	
	2018年度	継続	継続	○
	2019年度			
2020年度				
2018年度の具体的な取組・成果	<p>・高齢者支援センターや市内の介護保険事業所等を対象に、災害時情報伝達訓練を実施し、要配慮者の安否確認や事業所等の情報連携について、確認及び検証を行いました。また、二次避難施設協定締結事業所との連携強化のため、二次避難施設開設訓練を実施しました。</p>			
課題および今後の方向性	<p>・災害時の避難行動要支援者の迅速な避難支援のためには、避難行動要支援者名簿を活用した地域の自主防災組織等による安否確認の実行性を向上させる必要があります。今後は、より効果的な安否確認のため、同名簿の掲載項目追加や活用方法の整理を行います。</p>			

基本目標 1	地域の支え合いでいきいきと暮らしている
基本施策 2	地域の支え合いと介護予防の推進

取組の柱(1) 介護予防・生活支援サービスの創出【重点】

計画書p.51

主な取組①		支え合い連絡会		進捗評価
評価	指標	-		
		目標値	実績値	
	2018年度	継続	継続	○
	2019年度			
	2020年度			
2018年度の具体的な取組・成果		<p>・市全域での「支え合い連絡会」を3回実施し、買い物や移動に関する地域課題について検討しました。</p> <p>・12高齢者支援センターで、地域課題の把握や解決を目的とした「支え合い連絡会」を97回実施しました。</p>		
課題および今後の方向性		<p>・買い物や移動については継続的な取り組みが必要であることから、「町田市支え合い連絡会 移動(買い物)支援分会」を設置しました。今後解決に向け具体的な取り組みを進めていきます。</p> <p>・12高齢者支援センターで把握された地域課題のうち、地域で解決可能な課題について、取り組みを進めます。</p>		
主な取組②		地域活動団体型サービス		進捗評価
評価	指標	地域活動団体型サービス実施団体数		
		目標値	実績値	
	2018年度	44団体	71団体	◎
	2019年度	49団体		
	2020年度	54団体		
2018年度の具体的な取組・成果		<p>・地域生活支援コーディネーターの声かけや広報での周知により、ボランティア、NPO、地域住民などが運営する「地域活動団体型サービス」に71団体(登録のみ24団体、補助金申請47団体)が登録しました。</p>		
課題および今後の方向性		<p>・生活支援コーディネーターの取り組みを中心として、「地域活動型団体サービス」実施団体の発掘や、育成を行います。</p>		
主な取組③		市基準型サービス		進捗評価
評価	指標	-		
		目標値	実績値	
	2018年度	拡充	拡充	◎
	2019年度			
	2020年度			
2018年度の具体的な取組・成果		<p>・市基準型サービスの事業所数は、2018年4月1日時点で、通所型31、訪問型39でしたが、2019年4月1日時点では、通所型34、訪問型40となり、どちらも増加しました。</p> <p>・延べ利用件数は8,673件(通所型4,915件、訪問型3,758件)であり、前年度の延べ利用件数2,619件(通所型1,238件、訪問型1,381件)から約3.3倍増加しました。</p>		
課題および今後の方向性		<p>・引き続き、事業所の指定を行うとともに、利用者に対し、利用促進を図っていきます。</p>		

取組の柱(2) 自立支援・重度化防止に向けた取組

計画書p.52

主な取組① 介護予防ケアマネジメント				
評価	指標	介護予防ケアマネジメントに関する地域ケア個別会議実施		進捗評価
		目標値	実績値	
	2018年度	市モデル実施	モデル会議実施	○
	2019年度	市と高齢者支援センターが実施		
	2020年度	委託事業所(居宅介護支援事業所)も実施		
2018年度の具体的な取組・成果		<p>・市主催のモデル会議を計8回(16事例)実施しました。実施にあたっては、市、高齢者支援センター、アドバイザーの三者による検討チームを立ち上げ、会議フレームの計画から前期モデル会議実施、その振り返りから改善点を検討、後期モデル会議を実施と、検討チーム協働でPDCAサイクルに基づき、事業を進めました。</p> <p>・次年度からの本格実施に向け、研修会を実施し、会議目的や概要について共有理解を深めました。</p>		
課題および今後の方向性		<p>・2018年度はモデル会議ということから、有志の支援センターの参加であったため、全市的に取組を進める必要があります。2019年度は市内の全支援センターが関わられるよう、取組を進めていきます。</p> <p>・会議の運営方法の検討や検討事例の管理及びフォロー等、引き続き、検討します。</p>		
主な取組② 短期集中型サービス				
評価	指標	目標達成率		進捗評価
		目標値	実績値	
	2018年度	75%	76%	○
	2019年度			
	2020年度			
2018年度の具体的な取組・成果		<p>・市内5圏域で5教室開催し、利用者72人中55名が3ヶ月間の運動トレーニングを通して、生活機能の維持・改善に向けた目標を達成しました。</p> <p>・当事業に携わるリハビリテーション専門職のスキルアップのための研修を実施し、サービスの質の向上を図りました。</p>		
課題および今後の方向性		<p>・引き続き、リハビリテーション専門職と連携し、サービスの質の向上に向けた取組を推進することで目標の達成率の向上(利用者の生活の質の向上)に繋がります。</p>		

取組の柱(3) 地域における介護予防の場づくり

計画書p.53

主な取組① 地域介護予防自主グループ支援				
評価	指標	介護予防に資する活動団体数(累計)		進捗評価
		目標値	実績値	
	2018年度	256団体	294団体	◎
	2019年度	262団体		
	2020年度	268団体		
2018年度の具体的な取組・成果		<p>・高齢者支援センターにおいて、19教室(脳いきいき教室12教室、地域介護予防教室7教室)を開催し、教室終了時には17団体(脳いきいき教室12団体、地域介護予防教室5団体)の自主グループが立ち上がりました。</p> <p>・上記の新規立ち上げ団体に加え、既に活動をしている自主グループ12団体が介護予防に協力いただけるグループとして高齢者支援センターと関わりを持つことができ、計29団体の増加となりました。</p>		
課題および今後の方向性		<p>・今後も引き続き、自主グループの立ち上げや活動継続を支援していきます。</p>		
主な取組② 町田を元気にするトレーニング(「町トレ」)				
評価	指標	「町トレ」のグループ数(累計)		進捗評価
		目標値	実績値	
	2018年度	72団体	119団体	◎
	2019年度	84団体		
	2020年度	96団体		
2018年度の具体的な取組・成果		<p>・住民向けのプレゼンテーションの実施や「総合健康づくりフェア」等での周知活動を行い、グループの立ち上げを希望する住民団体に対して立ち上げ支援(スタート応援講座)及び継続支援を行いました。</p>		
課題および今後の方向性		<p>・引き続き町トレの周知に努め、希望する住民団体に対して立ち上げ支援及び継続支援を行います。</p>		

主な取組③		いきいきポイント制度		
評価	指標	登録者数、活動場所数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2018年度	2,100人 242ヶ所	2,080人 243ヶ所	△
	2019年度	2,200人 247ヶ所		
	2020年度	2,300人 252ヶ所		
2018年度の具体的な取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> ・新規登録研修会を年間で14回実施し、新たに215名が登録しました。登録施設は15施設増加し、活動拠点が増えました。 ・スキルアップを目的とした登録者向けの研修会を1回実施しました。 			
課題および今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の周知等を実施し、引き続き、高齢者のさらなる地域貢献活動・社会参加を推進します。 			
主な取組④		介護予防サポーター養成事業		
評価	指標	介護予防サポーター養成講座の修了者数(累計)		進捗評価
		目標値	実績値	
	2018年度	935人	982人	◎
	2019年度	975人		
	2020年度	1,015人		
2018年度の具体的な取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> ・養成講座を4回開催し、新たに78名の介護予防サポーターを養成しました。 			
課題および今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き養成講座を開催し、地域で介護予防の普及啓発ができる人材を養成します。 			
主な取組⑤		介護予防の普及啓発		
評価	指標	-		進捗評価
		目標値	実績値	
	2018年度	継続	継続	○
	2019年度			
	2020年度			
2018年度の具体的な取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防に関する講演会を実施しました。(計2回、309名参加) ・介護予防につながるポッチャ等のニュースポーツ体験イベントを実施しました。(1回、220名参加) ・「総合健康づくりフェア」において、町田を元気にするトレーニング(「町トレ」)のPRを行いました。(1回、438名参加) ・介護予防月間地域型イベントを各高齢者支援センターで実施しました。(21回、延べ1066名参加) 			
課題および今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、市民の方に介護予防への関心や意識を高めていただけるように、各種イベントでのPRや広報媒体等を活用した情報発信を推進します。 			

基本目標 2	支援が必要になっても住み慣れた地域で生活できている
基本施策 3	認知症の人にやさしい地域づくりの推進

取組の柱(1) 認知症の人やその家族の視点をの推進【重点】

計画書p.57

主な取組①		認知症の人やその家族の居場所づくり		進捗評価
評価	指標	目標値	実績値	
	2018年度	拡充	拡充	○
	2019年度			
	2020年度			
	2018年度の具体的な取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> 「認知症にやさしいまち」に対する理解を深めるイベント「まちだDサミット～認知症の人にやさしいまちづくりの始め方～」を開催し、405名の来場がありました。 認知症カフェを市内のスターバックスコーヒ全8店舗で各店で毎月1回開催し、累計945名の参加がありました。 認知症の関連書籍を集めたブックコーナーを市の図書館だけでなく市内にある民間書店2店舗で開催しました。 		
課題および今後の方向性	引き続き、認知症の人やその家族の視点を重視した認知症の人にやさしい地域づくりを促進していきます。			
主な取組②		認知症サポーター養成講座事業		進捗評価
評価	指標	目標値	実績値	
	2018年度	26,000人	27,443人	○
	2019年度	28,800人		
	2020年度	31,600人		
	2018年度の具体的な取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーター養成講座を100回開催し、計4,022名が受講しました。特に、2018年度は小・中学生を中心とした若年層に重点を置いて開催しました。 認知症サポーター養成講座の受講者が、認知症についての理解をさらに深めるための認知症サポーターステップアップ講座を3回実施し、86名が受講し、累計受講者数は1,039名となりました。 		
課題および今後の方向性	引き続き、認知症サポーター養成講座を実施し、認知症についての普及啓発を進めていきます。			
主な取組③		徘徊高齢者家族支援サービス事業		進捗評価
評価	指標	目標値	実績値	
	2018年度	75人	83人	○
	2019年度	80人		
	2020年度	85人		
	2018年度の具体的な取組・成果	ホームページ等で事業の周知をするとともに、認知症等の症状により行方不明となった高齢者の家族に対して事業案内を行い、利用促進を図りました。		
課題および今後の方向性	引き続き、事業の周知を行い、利用促進を図っていきます。			

主な取組① 認知症早期受診支援				
評価	指標	認知症初期集中支援チームが訪問した対象者のうち、適切な診断に繋がった対象の割合		進捗評価
		目標値	実績値	
	2018年度	30%以上	50%	○
	2019年度			
2020年度				
2018年度の具体的な取組・成果	認知症が疑われる方34名を認知症初期集中支援支援チームで訪問し、そのうち17名が受診に繋がりました。また、チーム員がより効果的に活動できるように認知症初期集中支援チーム事業のガイドラインを作成しました。			
課題および今後の方向性	ガイドラインを活用して、チーム員がより効果的な活動を行い、認知症初期集中支援チームの訪問が必要な方へ支援を行います。また、ガイドラインについては、作成後の検証と見直しを必要に応じて行います。			
主な取組② 認知症相談支援				
評価	指標	電話相談件数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2018年度	350件	165件	△
	2019年度			
2020年度				
2018年度の具体的な取組・成果	認知症疾患医療センターである鶴川サナトリウム病院で実施している電話相談は165件でした。また、高齢者支援センターで実施する医師による相談は209件、臨床心理士による相談は189件でした。			
課題および今後の方向性	引き続き、認知症の方やその介護者に対する相談対応を行います。			

基本目標 2	支援が必要になっても住み慣れた地域で生活できている
基本施策 4	在宅療養を支える医療・介護連携の推進

取組の柱(1) 医療・介護連携の推進【重点】

計画書p.62

主な取組①		町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクトの推進	
評価	指標	多職種連携研修会開催回数	
		目標値	実績値
	2018年度	2回	2回
	2019年度		
	2020年度		
2018年度の具体的な取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> ・「町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクト推進協議会」を3回開催し、入退院支援等について部会を設置し、協議を行いました。 ・多職種連携研修会については、昨年度に引き続き在宅療養について市民向けに周知・啓発するイベントを開催し、187名の来場がありました。また、専門職向けに研修会を開催し、123名の参加がありました。 ・プロジェクト参画団体の連携強化、市民に対するプロジェクトの理解促進等を目的として、シンボルマークを作成しました。 		
課題および今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、「町田・安心して暮らせるまちづくりプロジェクト」における各取組を通して、医療・介護連携を推進します。 		

基本目標 2	支援が必要になっても住み慣れた地域で生活できている
基本施策 5	在宅高齢者とその家族の生活の質の向上

取組の柱(1) 在宅高齢者とその家族への支援の推進 計画書p.65

主な取組①		家族介護者教室・家族介護者交流会の開催	
評価	指 標	家族介護者教室・交流会開催数	
		目標値	実績値
	2018年度	教室24回 交流会72回	教室24回 交流会99回
	2019年度		
	2020年度		
2018年度の具体的な取組・成果	・家族介護者教室を24回、家族介護者交流会を99回開催しました。		
課題および今後の方向性	・引き続き、各高齢者支援センターで家族介護者教室・家族介護者交流を開催します。		
主な取組②		高齢者あんしんキーホルダー事業	
評価	指 標	年度内の新規登録キーホルダー数	
		目標値	実績値
	2018年度	2,800個	2383個
	2019年度		
	2020年度		
2018年度の具体的な取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会・町内会への働きかけや地域のイベントに出向いて登録会を行うなど普及啓発をし、2,383名の登録申請がありました。 ・累計登録者数は、21,419名です。 		
課題および今後の方向性	・引き続き、普及啓発を行い、登録者数の拡大を図ります。		

取組の柱(2) 在宅継続に向けた居住環境改善の支援

主な取組① 住宅改修研修会の開催				
評価	指標	住宅改修研修会開催回数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2018年度	2回	2回	○
	2019年度			
	2020年度			
2018年度の具体的な取組・成果	・建築士に研修会の企画・運営を委託し、ケアマネジャー・高齢者支援センター職員向け及び施工業者向けの住宅改修研修会を各1回開催しました。			
課題および今後の方向性	・今後も研修会を通じて、ケアマネジャー・高齢者支援センター職員及び施工業者に住宅改修制度の理解を深めて、居住環境改善の支援を行うとともに、速やかな住宅改修を行うため、不備のない申請書作成の支援や審査業務の短縮化を図るため、研修内容の充実を図ります。			
主な取組② 高齢者住宅対策設備改修給付事業				
評価	指標	利用件数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2018年度	110件	83件	△
	2019年度			
	2020年度			
2018年度の具体的な取組・成果	高齢者が安心して在宅生活を継続できるよう、改修費用の一部を83名に対し給付しました。			
課題および今後の方向性	・今後も高齢者の在宅生活の継続のため、住宅改修研修会等を通じて、ケアマネジャー・高齢者支援センター職員に事業の周知を行い、適切な制度利用を推進します。			
主な取組③ 住宅改修アドバイザー派遣事業				
評価	指標	訪問件数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2018年度	350件	212件	△
	2019年度			
	2020年度			
2018年度の具体的な取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> ・有資格者(建築士、作業療法士、理学療法士)と住宅改修アドバイザーの委託契約を行い、高齢者が住宅改修を行う際に、適正な改修ができるように助言・支援を実施しました。 ・大規模な改修工事や、利用者の身体状況に合わせた工事を行う際、有効に活用できました。 ・住宅改修アドバイザーは、市主催の会議に年2回出席し、情報共有を行い、相互のスキルアップに努めました。 			
課題および今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会等を通じて、ケアマネジャーや高齢者支援センター職員へ、住宅改修アドバイザーの利用促進を行い、適正な住宅改修の実施を図っていきます。 ・2019年度から介護認定をお持ちでない方の住宅改修の申請は、住宅改修アドバイザーの利用を必須とし、予防目的により適した住宅改修の実施を図っていきます。 			

基本目標 3	よりよい介護保険サービスを適切に利用できている
基本施策 6	介護保険サービスの基盤整備

取組の柱(1) 地域密着型サービスの整備促進【重点】

計画書p.69

主な取組①		地域密着型サービスの整備促進【重点】整備		
評価	指標	①定期巡回・随時対応型訪問介護看護 整備数 ②小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護 整備数 ③認知症高齢者グループホーム 整備数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2018年度		①— ②2施設54人 整備運営事業者決定 ③2施設36人 整備運営事業者決定	○
	2019年度			
	2020年度		①1施設 整備 ②4施設116人 整備 ③3施設 54人 整備	
2018年度の具体的な取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> ・本計画で整備予定とした8施設すべてを公募し、合計6施設を選定しました(うち2施設辞退)。 ・整備運営事業者の決定していない4施設について、再公募を行いました。 			
課題および今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・選定した施設に対しては、引き続き、整備に向けた支援を行います。 ・公募結果を踏まえ、公募方法の見直しを行います。 			

取組の柱(2) 多様な住まいや施設の確保

計画書p.70

主な取組①		介護保険施設等の整備		
評価	指標	介護老人保健施設 整備数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2018年度		-	○
	2019年度			
	2020年度		1施設29人分 整備 ※変更理由:増床にも対応するため。	
2018年度の具体的な取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備を行う事業者を公募しました。その結果、1施設を選定しましたが、辞退の申し出があったため、整備運営事業者の決定には至りませんでした。 ・再公募に際し、町田圏域に限定していた公募圏域を市内全圏域に拡大するなど条件を緩和しました。 			
課題および今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・公募結果を踏まえ、介護老人保健施設整備の必要性について、検討を行います。 			

基本目標 3	よりよい介護保険サービスを適切に利用できている
基本施策 7	介護保険サービスの質の向上と適正化

取組の柱(1) 介護人材の育成、確保、定着【重点】

計画書p.74

主な取組①		介護人材開発事業の強化		
評価	指標	研修参加人数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2018年度	1,500人	2,381人	◎
	2019年度			
2020年度				
2018年度の具体的な取組・成果		<ul style="list-style-type: none"> ・就職面接会、市民向け講習会、介護従事者向け各種研修等を開催しました。 ・事業所のニーズに沿った出張訪問型の研修を実施することで、大幅に参加人数が増加しました。 		
課題および今後の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・介護の現場は慢性的な人手不足が続いており、研修や面接会については、介護保険事業所のニーズに応じた内容の充実が必要です。 		
主な取組②		介護人材バンク機能の確立		
評価	指標	-		進捗評価
		目標値	実績値	
	2018年度	拡充	拡充	○
	2019年度			
2020年度				
2018年度の具体的な取組・成果		<ul style="list-style-type: none"> ・介護人材バンクの運用(就労相談、マッチング)とともに、市内各市民センター等で出張相談登録会を開催しました。また、更なる事業の推進のため、女性や在住外国人を対象とした新規事業を実施しました。 		
課題および今後の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・今後も介護の多様な担い手の確保や育成に向けて、重層的な体制づくりを進めます。 		
主な取組③		多様な担い手の地域活躍推進		
評価	指標	①アクティブシニアの施設就労人数 ②まちいきヘルパーの養成人数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2018年度	①40人 ②86人(毎年度、まちいきヘルパーの必要数を調査し、目標を設定)	①60人 ②19人	○
	2019年度			
2020年度				
2018年度の具体的な取組・成果		<ul style="list-style-type: none"> ・元気高齢者の介護施設での就労促進にむけて、研修やマッチングを実施しました。また、更なる事業の推進のため、新たに創設された「入門的研修」を下半期に追加実施しました。 ・生活援助に特化した「まちいきヘルパー」の養成研修を1回実施しました。研修最終日には就労に向けた取組みとして、訪問介護事業者の就職説明会を行いました。 		
課題および今後の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・アクティブシニアの施設就労支援事業について、実施効果を検証した結果、2事業のうち1事業を継続して実施し、1事業は委託先法人の自主事業として継続することとしました。 ・より多くの「まちいきヘルパー」養成に向けて、周知方法等検討していきます。 		

取組の柱(2) 介護保険サービスの品質向上(事業所支援)

計画書p.77

主な取組① 要介護度改善に伴うインセンティブ事業				
評価	指標	要介護度改善者数		進捗 評価
		目標値	実績値	
	2018年度	150人	121人	△
	2019年度			
2020年度				
2018年度の具体的な取組・成果		・市内の特別養護老人ホームに対し、事業周知及び説明を行い、市内全ての特別養護老人ホームで要介護度改善に対する取組が行われました。		
課題および今後の方向性		・特別養護老人ホーム内における介護職員への事業周知が不足していることがアンケート結果から分かったため、改善につながった取組事例を含む事業に関する掲示物を作成・配布し、介護サービスの質の向上を図ります。		

主な取組② 介護相談員派遣事業				
評価	指標	派遣事業所数		進捗 評価
		目標値	実績値	
	2018年度	35事業所	35施設	○
	2019年度	36事業所		
2020年度	36事業所			
2018年度の具体的な取組・成果		・特別養護老人ホーム等の35施設へ介護相談員の派遣を行いました。入居者の声を聞き、それを施設に伝え、サービスの質の向上を図りました。 ・介護相談員の報告に応じて、随時施設へフィードバックを行っています。		
課題および今後の方向性		・2019年4月から、特別養護老人ホーム1か所の訪問を追加しました。 ・2019年10月からは、特定施設への介護相談員の派遣を拡大し、より多くの介護施設利用者の声を聞き、サービスの質の向上を図ります。 ・介護相談員派遣事業の拡充に合わせ、事務局業務を委託し、業務の効率化を図ります。		

主な取組③ 福祉サービス第三者評価受審助成等事業				
評価	指標	-		進捗 評価
		目標値	実績値	
	2018年度	継続	継続	○
	2019年度			
2020年度				
2018年度の具体的な取組・成果		認知症対応型共同生活介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護の事業所に受審費の補助を行いました。		
課題および今後の方向性		福祉サービス第三者評価を受審する必要性の高い事業所に対して受審費補助を行います。また、市民への情報提供の拡充、市内の介護保険サービス事業所への福祉サービス第三者評価の受審促進を図ります。		

主な取組④ 相談援助研修				
評価	指標	相談援助研修修了者数		進捗 評価
		目標値	実績値	
	2018年度	初任30人 上級50人	初任50人 上級54人	◎
	2019年度			
2020年度				
2018年度の具体的な取組・成果		・介護人材開発センターと共催し、ケアマネジャー向けに相談援助研修として、初任編(全3日間)と上級編(全5日間)の研修を開催しました。 ・初任編(全3回)は50名が研修を修了しました。 ・上級編(全5回)は54名が研修を修了しました。		
課題および今後の方向性		・研修会は主任ケアマネジャーの推薦要件として町田市では定めており、引き続きケアマネジメントの質の向上のため、開催します。 ・毎年度、研修内容を見直し、より充実した内容の研修を実施することで、ケアマネジメントの質の向上を図ります。		

取組の柱(3) 適切な介護保険サービスの利用の推進

計画書p.78

主な取組① 介護保険サービスの適正化事業の推進				
評価	指標	ケアマネジメント勉強会実施事業所数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2018年度	60事業所	73事業所	◎
	2019年度			
	2020年度			
2018年度の具体的な取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> ・町田市で10事業所、高齢者支援センターで63事業所に対して、ケアマネジメント勉強会を実施しました。 ・勉強会后、事業所に見直し後のケアプランを提出してもらい、それに対する支援者のコメントを送付するようにしたことで、事業所への支援が充実しました。 ・高齢者支援センターや居宅介護支援事業所で構成する町田市主任介護支援専門員協議会において、各圏域で実施する勉強会の運営方法の共有及び課題の整理を行い、勉強会の充実と質の向上を図りました。 			
課題および今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援型ケアマネジメントを支援するために、今後も勉強会を継続します。 ・リ・アセスメント支援シートの理解をより促進するため、各圏域で研修を実施します。 ・2018年度から一定回数以上の訪問介護(生活援助中心型)を利用する場合、市に届出が義務付けられたことから、届出があった事業所に対し、ケアプランの妥当性を主任介護支援専門員と検討するため、勉強会への参加を促します。 			
主な取組② 認定調査員への支援				
評価	指標	認定調査員研修開催回数		進捗評価
		目標値	実績値	
	2018年度	9回	9回	○
	2019年度			
	2020年度			
2018年度の具体的な取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> ・新規研修を3回実施し、認定調査での聞き取り項目について、定義の解説や認定審査会の見学を行いました。 ・出張研修を4回実施し、既に調査をしている方を対象に、調査方法や関連知識のフォローアップを行いました。 ・現任研を2回実施し、認定調査に役立つ専門知識(発達障害)の講義を行いました。 			
課題および今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・増加する申請に対応するため、認定調査員のさらなる増員を図るとともに、フォローアップを強化します。 			
主な取組③ 介護保険事業者に対する指導・助言				
評価	指標	-		進捗評価
		目標値	実績値	
	2018年度	継続	継続	○
	2019年度			
	2020年度			
2018年度の具体的な取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市が指定権限を有する居宅介護支援事業所と地域密着型サービス事業所を中心に63件の実地指導を行いました。実地指導においては、適正な事業運営の確保とサービスの質の向上について指導・助言を行いました。 ・介護保険事業者に対する集団指導を2回行いました。1回目は地域密着型サービス事業所を対象に、2回目は居宅介護支援事業所を対象に行い、それぞれ事業者が遵守すべき法令、基準等について周知しました。 			
課題および今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の介護報酬改定への対応状況についても確認を行い、適正な事業運営が確保されるよう指導・助言を行っていく必要があります。 ・集団指導、事業者連絡会等を有効に活用し、介護保険サービス事業の適正な運営の確保について周知徹底を図ります。 			

主な取組④		介護保険制度の周知		進捗 評価
評 価	指標	-		
		目標値	実績値	
	2018年度	継続	継続	○
	2019年度			
2020年度	↓			
2018年度の具体的な取組・成果	<p>以下の方法で周知を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険制度改正のお知らせを作成(7,000部) ・第7期町田市介護保険事業計画に対応した介護保険のしおりを7月に送付した介護保険料決定通知書(約11万通)に同封 ・資格取得者(65歳到達者、転入者等)へ介護保険被保険者証を送付する際に、介護保険のしおりを同封 ・広報まちだ ・町田市ホームページに介護保険の各種情報を掲載 ・介護情報誌「ハートページ」を発行(12,000部) ・市民説明会を開催し、第7期事業計画及び制度改正について説明 			
課題および今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な介護保険サービスの利用が受けられるよう市からの周知だけでなく、介護支援専門員等の介護サービス事業者と連携して継続的に制度周知に努めていく必要があります。 ・介護保険料決定通知書に介護保険のしおりを同封するのは計画改定初年度のみのため、サービスを受けていない方への制度周知について、ホームページ等を活用した広報活動が必要です。 ・資格取得者へ介護保険被保険者証を送付する際に、介護保険のしおりを同封し、介護保険制度の周知を図ります。 			

4 基本目標評価指標の進捗結果

基本目標1 初認定平均年齢

2017年度実績	目標	2018年度実績	定義
78.5歳	↗	79.1歳	要支援・要介護認定を初めて受けたときの年齢の平均

<分析>

○2018年4月に町田市介護予防・日常生活支援総合事業への移行を完了し、介護予防・自立支援に関する取組を重点的に推進してきた影響が考えられます。
 ○環境要因としては、第1号被保険者に占める後期高齢者の割合が、2018年3月末時点50.4%であったのに対し、2019年3月末時点では52.4%まで上昇しています。第1号被保険者の年齢層の分布について、人口の多い層の年齢が上昇していくことによる影響が考えられます。

基本目標2 在宅維持率

2017年度実績	目標	2018年度実績	定義
78.7%	↗	78.7%	居宅サービス(介護付有料老人ホーム、認知症高齢者グループホームを除く)受給者のうち、1年後も居宅サービスを受給している人の割合

<分析>

○介護リスクの高い後期高齢者の第1号被保険者に占める割合は、前述のとおり上昇傾向にありますが、要介護・要支援認定者数に占める中・重度者(要介護3～5)の割合は、2018年3月末時点32.8%に対し、2019年3月末で31.8%と、低下しています。在宅維持率は横ばいとなっていますが、その背景には市の進める自立支援・重度化防止の取組の影響があると考えられます。

基本目標3 介護度の維持・改善率

2017年度実績	目標	2018年度実績	定義
64.5%	↗	59.3%	当該年度内の全更新・区分変更審査結果のうち、介護度維持・改善者の割合

<分析>

○介護度の維持・改善率は、2017年度64.5%に対し2018年度59.3%と、5.2ポイント低下していますが、介護度の改善率は、2017年度15.7%に対し2018年度16.1%と上昇しています。

○介護度の維持・改善率が低下した要因としては、主に以下の点が考えられます。

- ・要介護認定の有効期間が最長2年間※となっている影響で、年度による更新審査件数が増減があります。2017年度には、有効期間を原則2年間とする範囲を更新審査の一部から全部に拡大したことで、翌2018年の更新審査件数が減少し、区分変更審査件数の割合が高くなったことが影響しています。
- ・特に更新申請の中でも「介護度の維持・改善率」が高い、申請時状態区分が「要支援」となっている更新審査の件数が、2017年度に比べ半分以上に減少しており、介護度の維持・改善率に大きな影響を与えています。

※更新審査の認定有効期間を2年とする条件は、原則として、更新申請時の状態区分が「要介護1～5」で、審査結果が「要介護1～5」の場合だけでしたが、2017年度から全ての更新審査で可能となりました。また、要介護認定有効期間は、2018年度制度改正により最長3年間となりました。これによる介護度の維持・改善率への影響は、2020年度実績以降に表れる可能性があります。